

岩手県に於ける沿岸域利用に関する住民意識について

堀 茂樹*・関口佳織**・後藤潤也***

1. 緒 言

近年、沿岸域のあり方あるいは沿岸域利用のあり方が議論される場が多くなってきた。このような動向は沿岸域開発による自然環境、特に生態系への影響が懸念されていることの現れであり、現時点に於いて沿岸域に於ける防災、開発、環境を総合的に捉え、人と自然が調和した空間の創出を目指すことの意義は大きい。「あり方」を議論するためには、まず現状認識が前提となるが、日本全国の沿岸域の状況は多様であり、状況の多様性に対応して地域住民の意識あるいは行政に対する要請も様々である。そのため、どのような沿岸域を念頭にしているかで、議論の内容が変わり、「あり方」自体も異なった方向へ向く可能性もある。従って、この問題に関する今後の広範な議論の中では、まず沿岸域の現状の多様性と地域住民の要請の地域性を十分に認識すべきと思われる。

以上のような観点から、本研究では岩手県沿岸の現状と今後のあり方に対する地域住民の意識を調べるため、アンケート調査を行った。対象地域は鉄鋼業及び運輸を中心として発達した釜石市と、これに隣接した漁業中心の三陸町であり、地域の経済構造の違いも検討できるように選定した。また、盛岡市を対照地域とした。

2. 調査方法

アンケート用紙の配布及び回収は、盛岡市では戸別訪問により、また釜石市と三陸町では役場、漁業協同組合、商工会議所等を通じて行った。回答者の性別比率を同程度にするため、1世帯に2部配布し、夫婦が別個に回答するよう依頼した。配布枚数は各地域で300部であり、回収率は盛岡市で約80%、その他は約70%であった。

設問は、防災施設の充足度、港湾機能の活性化の方法、漁業後継者の現状とその対策、漁港の集約化、未利用地の開発、防災及び開発と環境との関係、開発に於いて重視すべき点などである。

3. アンケート調査結果

3.1 防災施設について

a) 既存の防災施設の充足度

沿岸域特有の災害を経験した人の割合は、釜石市で64%、三陸町で70%であり、災害原因の95%以上は台風、高潮、津波である。既存の防災施設によって安全が守られていると認識しているのは、釜石市民の50%強と三陸町民の60%強であり、これは被災経験の有無及び被害の程度にあまり依存していない。

b) 防災施設の建設による環境への影響

防災施設の建設によって生じた障害としては、図-1に示すように「砂浜の消失」と「海が見えにくい」が共通して多い。また、釜石市の漁業従事者が「漁場の減少」を多くあげているが、これは現在建設中の湾口防波堤の建設箇所に漁場であった海域が含まれているためである。

ここでの項目を大別すると、初めの4項目は物理的な環境であり、他の3項目はむしろ精神的な問題といえる。物理的問題の合計は45~65%であり、精神面は25~45%を占めている。これに対し、今後の防災施設の建設によって生じて欲しくない環境問題としては、図-2に示すように物理的問題が65~80%、精神面は数%~20%

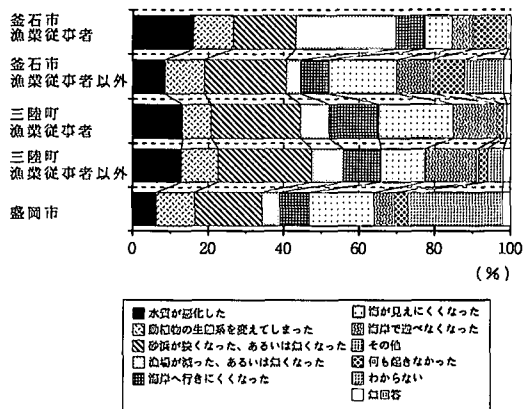


図-1 防災施設の建設によって生じた障害

* 正会員 工博 岩手大学助教授 工学部建設環境工学科

** 学生会員 岩手大学 工学部建設環境工学科

*** 正会員 東洋建設 石狩工務事務所

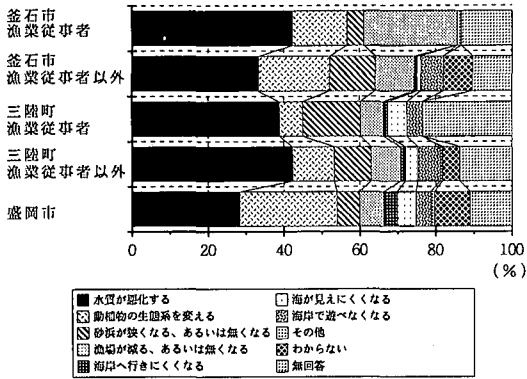


図-2 避けるべき防災施設の建設に伴う障害

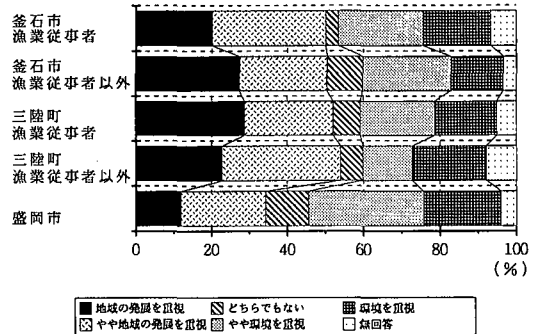


図-4 港湾整備による地域の振興と環境

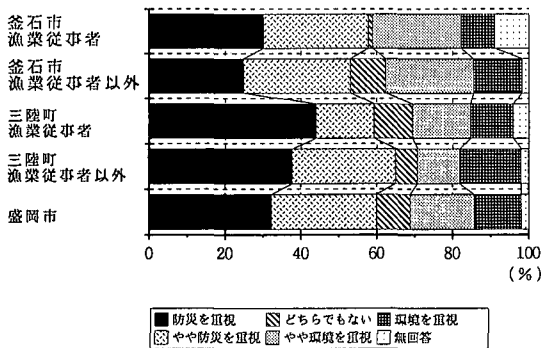


図-3 防災と環境

弱となり、物理的問題が圧倒的に多くなる。このことは既存の施設によって生じている以上に、今後の物理的環境の悪化を懸念していることを示している。物理的環境の中でも水質に最も注意が払われているのは、両地域とも湾内の沿岸に位置しており、波浪条件は比較的穏やかである反面、海水交換が問題となる場合があり、特に水産業に対する影響が大きいためである。

c) 防災と環境

上記のような環境の問題が懸念される場合、防災が環境かとの質問に対しては、図-3に示すように防災重視が約60%、環境重視が約30%であり、このような結果には岩手県が津波の常襲地帯であることが大きく影響していると思われる。

3.2 港湾の利用及び開発について

a) 港湾の活性化

地域振興策としての港湾の利用あるいは活性化の方法としては、内陸部への道路網の整備によって運送を活発にするとの回答が圧倒的に多い。内陸部への輸送と限定したのは、沿岸部には大量の輸送を必要とする工業地帯あるいは経済圏が無く、輸送の対象としては盛岡市など

を中心とした内陸部であることによる。これを選択した人の内、釜石市では約90%、三陸町では約70%が望ましかつ可能な方法であるとしている。釜石市で次に多いのは観光地化であるが、漁業従事者での割合はその他の職業での割合に比べ半減しており、漁場への影響が懸念されている。また、三陸町では工業誘致があげられているが、これを選択した人の50%強が望ましいが可能ではないと考えており、海上及び陸上の輸送網が整備されていない地域の工業化が難しいことが認識されている。

b) 港湾整備による環境への影響

港湾を利用して地域を発展させることが環境に対して何らかの影響を及ぼすかもしれないと思われる場合に、地域の発展を重視するかあるいは環境を重視するかの選択では、図-4に示すように地域及び職業に依らず、約50%が地域の発展を、約35%が環境を重視するという結果となった。図-3に示した防災と環境の関係での割合に比べて環境が幾分増加しているが、依然として地域発展の方が強く望まれている。盛岡市では両者の割合が逆転しており、この選択の影響が直接的か間接的かでのこのような違いが出るのはむしろ自然であろう。

3.3 漁業と開発について

a) 漁業後継者

釜石市及び三陸町とも、80~85%が漁業後継者に関して不安を感じており、問題が深刻であることが改めて明らかとなった。図-5は後継者を残すための方策に関する回答結果である。漁場造成が最も強く望まれており、沿岸整備事業が比較的進んでいる岩手県にあってもいまだに不十分であることを意味している。次に多いのは、誰でも漁業が出来るようにすべきであるであった。漁業従事者以外から見ると、活性化のためには自由化が必要であろうとの判断は納得できる。また、漁業従事者にとっては、漁業権のうち共同漁業権は組合員全員に対して平等であるが、養殖漁業などの区画漁業権はこれまでの実績などによって取得が可能となるため、必ずしも平等

にはならない場合がある。区画漁業権取得の制限を緩和するためには、大規模な漁場造成が必要となる。従って、漁業従事者がこの選択肢を選んだことは、結果的には漁場造成を望むことになる。

岩手県沿岸全体を対象として行った漁業後継者実態に関するアンケート調査(財)岩手県漁業担い手育成基金, 1994)によると、後継者がいない理由としては、漁業の将来に不安があることと所得が低いことが多い。一方、漁業を後継した理由としては、漁業を継続させたい、漁業が好きであるなどといった積極的な動機が多いが、経費が過大である、所得が低い、将来性がないなどの経済的な面で問題を抱えている。また、漁業所得が多いほど後継者も多く、後継させたいという希望も強い。しかし、後継させたくないと言う意向は後継させたいという割合よりわずかに多く、高所得であっても将来性等に不安があることが分かる。以上のことと本調査での結果から、漁業後継者問題の解決には、漁場造成等による長期的な漁業基盤整備、漁業の効率化、所得の安定化などが重要な要素であるといえる。

b) 漁港の集約化

岩手県内には112の漁港があり、その数の多さから全

てが完全に整備されているとはいえないのが現状である。漁港整備に関する一つの考え方として、漁港の集約化がある。このような方策に対して、釜石市の漁業従事者以外と盛岡市では反対に比べて賛成が多いが、釜石市の漁業従事者及び三陸町では逆に反対が多い。反対の理由は漁港が漁場あるいは住居と離れていると不便であることが大半であった。

c) 漁業とその他の開発

海岸での開発が漁業に何らかの悪影響を及ぼす可能性がある場合、開発を重視するか漁業を重視するかについての回答結果を図-6に示す。全体的には圧倒的に漁業を重視しているが、釜石市の漁業従事者以外ではどちらでもないを含めると約半数は漁業を重視してはいない。これは鉄鋼業の衰退により釜石市の工業が低迷しており、何らかの方策によって活力を取り戻したいという意向の現れであろう。

3.4 未利用地の利用について

現在は未利用である海岸の開発についての結果を図-7に示す。釜石市の漁業従事者以外を除くと、30%強が開発を望み、約50%が望んでいない。また、開発を望まな

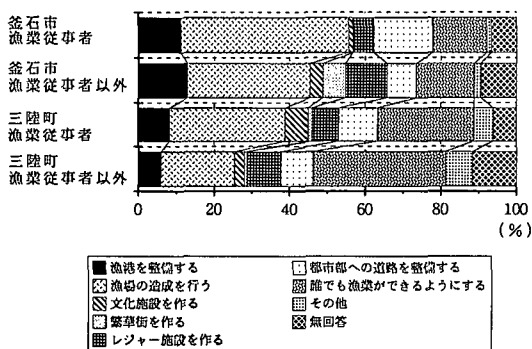


図-5 後継者を残すための方策

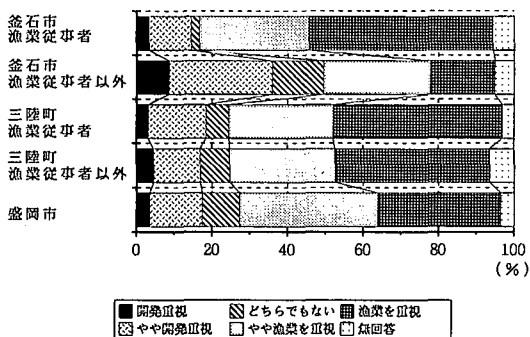


図-6 漁業とその他の開発

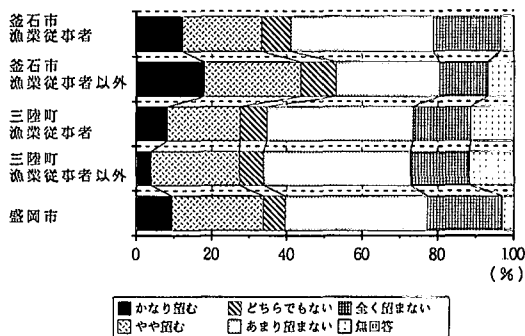


図-7 未利用地の開発

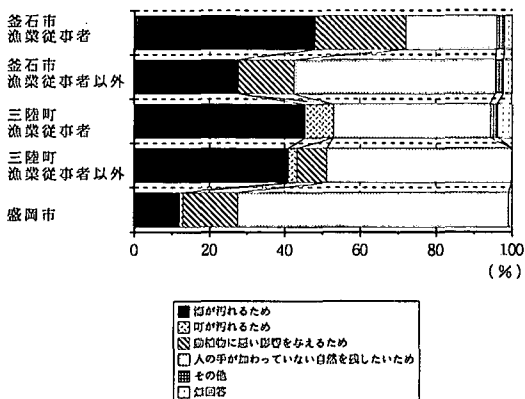


図-8 未利用地開発を望まない理由

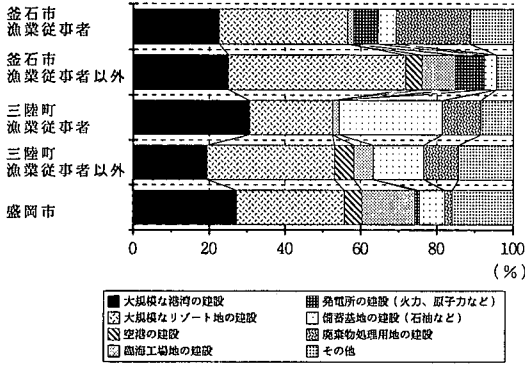


図-9 未利用地の利用方法

い理由としては、図-8に示すように盛岡市では自然保護そのものが圧倒的であるのに対し、沿岸域ではそれに加えて海域の汚染あるいは生物に対する影響などの、開発の結果を危惧している。環境変化の影響を直接受ける側とある程度距離を置いた客観的な見方には相違がある。

もし開発するならばどのような方法がよいかとの設問に対しては、全体として最も多いのはリゾート地の建設であり、次いで大規模港湾の建設であった(図-9)。また、釜石市では上記2つの開発は望ましくかつ可能であるとする意見が多いのに対し、三陸町では望ましいが可能ではないとの判断の方が多い。これは、釜石市は既に重要港湾を有し、また観光地でもあるため、上記の開発の基盤ができていているのに対し、三陸町では現在のところ基盤となるものがなく、新規の開発に対して楽観的ではないことを示している。

3.5 開発を行う際の重要視点

海域環境創造に関する調査(大阪新社会基盤研究会, 1994)では、海岸工事を行う際に重要としてきた視点及び今後重要とすべきである視点に関するアンケート結果をまとめている。

図-10は自治体がこれまで持っていた重要視点に関しての岩手県沿岸の市町村、釜石市及び三陸町の住民からの回答結果であり、比較のため上記の調査結果も示している。自治体が重要視してきた大半の項目では、地域住民は自治体がそのような視点を持っていることを認識していない。逆に、自治体としてはあまり重要視していなかった生態系あるいは水質に関しては、地域住民は自治体がそうした視点を持っていたと考えている。

図-11は今後の重要視点に関する結果であり、全項目にわたり住民より自治体の方が重要視しようとしている。特に、親水性と景観に関しては極端に差がある。

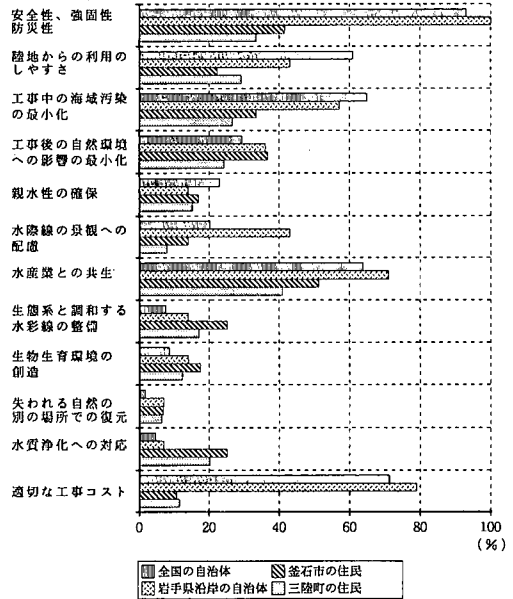


図-10 開発を行う際のこれまでの重要視点

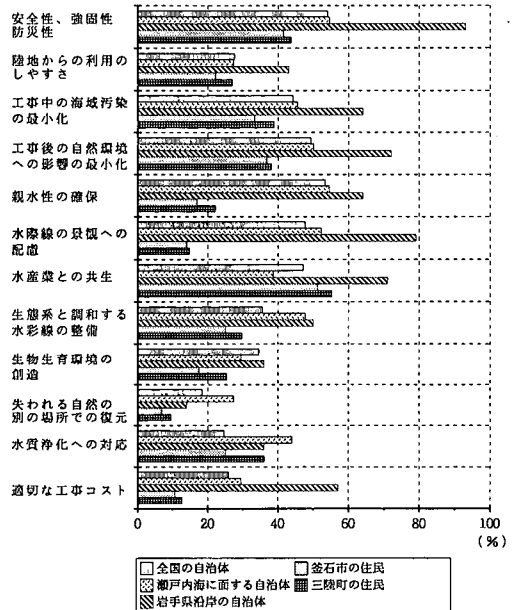


図-11 開発を行う際のこれからの重要視点

4. 調査結果からの二・三の知見

防災施設の建設によって生じた障害として、海が見えないあるいは行きにくいなどがあげられている。これは津波対策として海岸線に沿って建設されている防潮堤が原因である場合が多い。写真-1に示すように、居住地区(写真左)が防潮堤によって海(同右)から隔離された状



写真-1 防潮堤による居住地区と海岸の分断

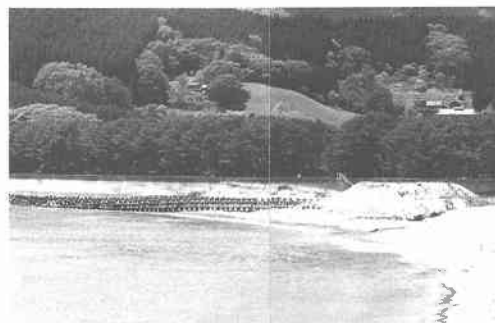


写真-2 砂浜の消失

態となり、日常生活上の不便や景観的な問題をもたらす場合がある。なお、写真右側にある建造物は倉庫等であり、防潮堤外では居住できない。また、防災施設の建設による砂浜の消失も懸念されているが、写真-2の例では写真右側では防潮堤が汀線から離れて建設されているため、砂浜には影響がないのに対し、汀線の近傍にある防潮堤の前面では反射波などの影響によって砂が流出しており、流失防止のための消波ブロックを設置してある。津波対策上不可欠である防潮堤も日常生活や海浜保全の面で障害をもたらす場合もあり、今後防潮堤の建設を計画する地域ではこの点を充分考慮すべきである。

環境とその他のどちらを重視するかとの設問に対して、環境を重視するとした割合は、防災施設に対しては約30%、港湾の整備では約35%、未利用地開発では約60%であり、工事の目的によって大きく変化している。防災施設あるいは港湾整備ではむしろ推進する意向が強いことから、岩手県内の沿岸域に於いては生活上の安全性及び生産基盤の整備を積極的に行うべきであろう。ただし、環境に対する関心の大きさは無視できるものではなく、当然環境に対する充分な配慮を前提とすることは

言うまでもない。

漁港の集約化の目的は、単に整備対象となる漁港の数を減らすのではなく、質の高い漁港整備とその周辺に住居地域を造成することにより、漁港を中心とした集落を形成し、上下水道の普及や道路網の整備など生活基盤の改善を目指すものである。これは、漁業後継者にとって魅力ある地域作りにもつながるものと考えられ、将来の漁村のあり方の一つである。現在の漁業従事者の認識のままでは、直ちに実施するには問題があるが、集約化の可能性を検討することは必要であろう。

図-11に示したように、自治体は今後の重要視点として多くの項目をあげているが、特に親水性と景観に関しては住民の意識と大きな隔りがある。全国的な傾向として親水性と景観が重視されており、これは防災重視あるいは機能性重視であったことに対する反省によるものである。一方、地域住民から見た沿岸域は、景観あるいは親水性が必要とされるほどに開発あるいは整備されてはならず、むしろ防災施設の充足、経済基盤の整備が望まれている。自治体が将来の問題に備えた視点を有することは重要ではあるが、このような視点と地域住民の要請を如何に調整するのが自治体にとっての課題といえる。

5. 結 語

本研究では、沿岸域のあり方あるいは沿岸域利用のあり方の地域による多様性を検討するための基礎的資料を得ることを目的として、岩手県沿岸域を対象としたアンケート調査を行った。

多様性の詳細な検討は、他の地域での調査結果との比較を待たなければならないが、本調査の対象である3地域間でも、その地域の経済構造や回答者の職業によって意識が異なることが明らかとなった。全国的に見ると、多様性はさらに拡大するであろう。自然との調和といういわばグローバルな問題ではあるが、今後の議論の中では地域性を充分考慮する必要がある。

本調査の実施に際し、釜石市及び三陸町の関係者には多くの協力を頂いた。また、岩手県漁業協同組合連合会からも貴重な資料を頂いた。ここに、謝意を表します。

参 考 文 献

- (財) 岩手県漁業担い手育成基金 (1994): 漁業後継者実態調査報告書。
- 大阪湾新社会基盤研究会 (1994): 海域環境創造に関するアンケート調査結果概要報告書。